



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月14日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL http://www.eazima.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日 平成28年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	7,818	11.0	677	0.4	681	0.9	458	9.4
27年8月期	7,042	5.3	675	68.4	675	58.4	419	67.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	231.25	—	15.1	9.7	8.7
27年8月期	205.99	—	15.5	10.4	9.6

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	7,285	3,209	44.1	1,619.32
27年8月期	6,811	2,856	41.9	1,441.10

(参考) 自己資本 28年8月期 3,209百万円 27年8月期 2,856百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	834	273	△227	2,369
27年8月期	379	△366	△296	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	49	12.1	1.9
28年8月期	—	0.00	—	70.00	70.00	69	15.1	2.3
29年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		14.9	

(注)1 28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 20円00銭

(注)2 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成27年8月期及び平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年8月期の業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.0	350	△5.2	340	△7.8	220	△14.8	110.98
通期	8,300	6.2	610	△10.0	600	△12.0	400	△12.7	201.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	2,200,000 株	27年8月期	2,200,000 株
28年8月期	217,714 株	27年8月期	217,674 株
28年8月期	1,982,296 株	27年8月期	2,034,950 株

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注及び売上の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱の影響、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速、日銀のマイナス金利導入の影響などへの懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比0.3%増加の81億92百万円となり、売上高も同じく11.0%増加の78億18百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加などから、営業利益は前事業年度比0.4%増加の6億77百万円、経常利益も同じく0.9%増加の6億81百万円となりました。また、最終損益につきましては、有形固定資産売却益の計上などから、前事業年度比9.4%増加の4億58百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（設備事業）

設備事業の受注工事高は前事業年度比0.3%増加の81億92百万円となり、完成工事高も同じく11.7%増加の78億17百万円となりました。営業利益は前事業年度比3.1%増加の9億43百万円となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は前事業年度比96.6%減少の1百万円となり、営業利益は同じく96.6%減少の0百万円となりました。当該減少は、平成27年9月、貸貸用オフィスビル（一部自社利用）の売却によるものであります。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億66百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・所得環境も安定し、政府による各種政策により緩やかな回復が継続すると思われれます。

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われれます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高80億円、売上高83億円、営業利益6億10百万円、経常利益6億円、当期純利益4億円をそれぞれ見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ4億73百万円増加し、72億85百万円となりました。その要因は、主に現金預金が8億80百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、40億75百万円となりました。その要因は、主に工事未払金が1億91百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億53百万円増加し、32億9百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が4億8百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物は8億80百万円増加し、23億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税引前当期純利益の計上並びに未成工事受入金及び工事未払金の増加などから8億34百万円の収入超過（前事業年度は3億79百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得（太陽光発電設備関連）があったものの、賃貸用オフィスビルの売却などから2億73百万円の収入超過（前事業年度は3億66百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済及び配当金の支払いなどから2億27百万円の支出超過（前事業年度は2億96百万円の支出超過）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期
自己資本比率（%）	36.0	38.0	40.9	41.9	44.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.1	17.4	26.9	29.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.7	11.2	4.9	4.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	4.7	9.6	12.0	26.1

- （注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※計算の結果が、マイナスとなる場合は「－」で表示しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が期初計画を上回るなど、業績も順調に推移しましたことから、1株当たり普通配当50円に特別配当20円を加えた合計70円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、平成28年9月1日付で実施いたしました株式分割を反映し、当事業年度から5円増配の年間30円（期末配当：株式分割前では10円増配の年間60円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、厳しい業界環境の中で、今後の事業展開に向けた財務体質と経営基盤の強化に備えることとし、更なる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

（4）事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,502,160	※1 2,383,058
受取手形	619,285	736,498
電子記録債権	345,783	351,566
完成工事未収入金	921,993	522,484
未成工事支出金	131,753	187,609
前払費用	4,102	2,736
繰延税金資産	46,724	37,776
未収入金	69,875	137,920
その他	19,425	125,902
貸倒引当金	△24,720	△15,390
流動資産合計	3,636,383	4,470,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,132,629	※1 809,419
減価償却累計額	△866,236	△627,016
建物（純額）	266,393	182,402
構築物	63,363	56,502
減価償却累計額	△61,071	△53,597
構築物（純額）	2,292	2,904
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	13,633	12,369
減価償却累計額	△12,533	△10,194
工具器具・備品（純額）	1,099	2,175
土地	※1 2,223,409	※1 1,855,709
建設仮勘定	263,000	449,630
有形固定資産合計	2,756,194	2,492,821
無形固定資産		
ソフトウェア	577	3,397
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	719	3,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 382,567	※1 302,475
出資金	7,035	7,035
破産更生債権等	-	182
その他	29,094	39,744
貸倒引当金	△140	△30,562
投資その他の資産合計	418,557	318,875
固定資産合計	3,175,472	2,815,236
資産合計	6,811,856	7,285,400

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,021,113	1,052,867
工事未払金	390,380	582,217
短期借入金	※1 1,103,000	※1 955,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,120	※1 173,600
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払配当金	1,633	2,088
未払費用	29,180	26,236
未払法人税等	187,890	147,232
未払消費税等	37,110	10,569
未成工事受入金	425,278	581,966
預り金	32,975	27,800
前受収益	772	756
完成工事補償引当金	3,990	5,230
賞与引当金	80,560	74,270
役員賞与引当金	14,850	17,480
その他	928	1,163
流動負債合計	3,579,782	3,728,478
固定負債		
社債	125,000	155,000
長期借入金	※1 169,180	※1 116,440
繰延税金負債	15,842	-
退職給付引当金	62,873	72,849
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	1,159	1,380
固定負債合計	375,350	346,964
負債合計	3,955,133	4,075,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	21,610	26,566
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	500,000
繰越利益剰余金	1,365,730	1,469,627
利益剰余金合計	1,587,341	1,996,193
自己株式	△177,972	△178,012
株主資本合計	2,821,674	3,230,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,048	△20,530
評価・換算差額等合計	35,048	△20,530
純資産合計	2,856,722	3,209,956
負債純資産合計	6,811,856	7,285,400

（2）損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,996,997	7,817,074
その他の事業売上高	45,710	1,571
売上高合計	7,042,707	7,818,645
売上原価		
完成工事原価	5,922,959	6,670,518
その他の事業売上原価	19,623	692
売上原価合計	5,942,583	6,671,211
売上総利益	1,100,124	1,147,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,250	67,230
従業員給料及び手当	151,328	160,197
賞与引当金繰入額	23,680	22,280
役員賞与引当金繰入額	14,850	17,480
退職給付費用	14,584	11,733
法定福利費	30,481	37,922
福利厚生費	1,778	1,822
修繕維持費	2,393	1,938
事務用品費	5,617	2,750
通信交通費	17,677	17,145
動力用水光熱費	1,951	1,477
広告宣伝費	549	782
貸倒引当金繰入額	11,850	30,422
貸倒損失	160	787
交際費	14,435	17,691
寄付金	140	150
地代家賃	828	3,258
賃借料	2,226	3,438
減価償却費	5,036	4,922
租税公課	6,466	7,245
事業税	6,232	14,354
保険料	4,769	3,290
支払手数料	23,359	22,455
その他	19,278	18,982
販売費及び一般管理費合計	424,926	469,759
営業利益	675,197	677,674

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業外収益		
受取利息	144	100
有価証券利息	104	-
受取配当金	13,137	6,459
仕入割引	9,458	8,032
受取地代家賃	8,752	8,608
貸倒引当金戻入額	-	9,330
その他	8,538	8,886
営業外収益合計	40,134	41,417
営業外費用		
支払利息	32,002	31,649
社債利息	869	762
投資有価証券売却損	2,615	-
その他	4,041	4,877
営業外費用合計	39,529	37,289
経常利益	675,802	681,802
特別利益		
有形固定資産売却益	-	※2 44,866
特別利益合計	-	44,866
税引前当期純利益	675,802	726,669
法人税、住民税及び事業税	268,809	259,310
法人税等調整額	△12,194	8,948
法人税等合計	256,615	268,259
当期純利益	419,187	458,410

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	17,465	200,000	992,140	1,209,606
当期変動額							
剰余金の配当				4,145		△45,597	△41,452
当期純利益						419,187	419,187
別途積立金の積立					-	-	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,145	-	373,590	377,735
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	21,610	200,000	1,365,730	1,587,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△90,446	2,531,464	18,417	18,417	2,549,881
当期変動額					
剰余金の配当		△41,452			△41,452
当期純利益		419,187			419,187
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△87,525	△87,525			△87,525
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16,631	16,631	16,631
当期変動額合計	△87,525	290,209	16,631	16,631	306,840
当期末残高	△177,972	2,821,674	35,048	35,048	2,856,722

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	21,610	200,000	1,365,730	1,587,341
当期変動額							
剰余金の配当				4,955		△54,513	△49,558
当期純利益						458,410	458,410
別途積立金の積立					300,000	△300,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,955	300,000	103,896	408,852
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	26,566	500,000	1,469,627	1,996,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△177,972	2,821,674	35,048	35,048	2,856,722
当期変動額					
剰余金の配当		△49,558			△49,558
当期純利益		458,410			458,410
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△55,578	△55,578	△55,578
当期変動額合計	△39	408,812	△55,578	△55,578	353,233
当期末残高	△178,012	3,230,486	△20,530	△20,530	3,209,956

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当事業年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	675,802	726,669
減価償却費	22,453	15,761
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,850	21,092
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	210	1,240
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,900	△6,290
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,250	2,630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,074	9,975
受取利息及び受取配当金	△13,386	△6,560
支払利息	32,871	32,412
投資有価証券償還損益（△は益）	△477	-
投資有価証券売却損益（△は益）	2,615	-
売上債権の増減額（△は増加）	△535,642	177,494
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△29,176	△55,856
仕入債務の増減額（△は減少）	87,574	223,590
未成工事受入金の増減額（△は減少）	244,143	156,687
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,668	△26,540
その他	69,066	△106,231
小計	619,799	1,166,075
利息及び配当金の受取額	13,461	6,572
利息の支払額	△31,650	△31,987
法人税等の支払額	△222,087	△305,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,522	834,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,947	△220,905
有形固定資産の売却による収入	-	469,037
無形固定資産の取得による支出	-	△3,340
投資有価証券の取得による支出	△100,490	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,787	-
その他	△5,516	28,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,166	273,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△77,000	△148,000
長期借入れによる収入	135,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△261,214	△259,260
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△65,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△87,525	△39
配当金の支払額	△40,748	△49,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,488	△227,115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△283,132	880,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,292	1,488,160
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,488,160	※1 2,369,058

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

（3）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

（4）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

（5）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,954,932千円であり、完成工事原価は5,069,255千円であります。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.7%、平成30年9月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,686千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

（担保資産）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	85,991千円	171,374千円
土地	577,700	1,761,213
投資有価証券	133,694	84,666
合計	797,385	2,017,254

（担保付債務）

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	1,093,000千円	930,000千円
1年内返済予定の長期借入金	86,760	90,000
長期借入金	99,800	64,040
合計	1,279,560	1,084,040

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,099千円	51,691千円

（損益計算書関係）

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物他	—千円	3,663千円
土地	—	41,203
合計	—	44,866

（株主資本等変動計算書関係）

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	—	9,900,000	1,100,000
自己株式				
普通株式(株)	636,940	45,969.2	574,072.2	108,837

（発行済株式の変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 9,900,000株

（自己株式の変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取による増加 969.2株

平成27年4月16日付取締役会決議に基づく取得による増加 45,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 574,072.2株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日

（注）平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,100,000	—	—	1,100,000
自己株式				
普通株式(株)	108,837	20	—	108,857

（自己株式の変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 20株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日

（注）平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,380	70.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日

（注）1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
現金預金	1,502,160千円	2,383,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,000	△14,000
現金及び現金同等物	1,488,160	2,369,058

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる、当事業年度のセグメント利益に与える影響額はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	財務諸表 計上額 （注）3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,996,997	45,710	7,042,707	—	7,042,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,996,997	45,710	7,042,707	—	7,042,707
セグメント利益	914,842	26,086	940,928	△265,731	675,197
セグメント資産	3,911,355	386,051	4,297,407	2,514,448	6,811,856
その他の項目					
減価償却費 注（2）	14,673	5,080	19,753	5,209	24,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220	325,726	325,947	—	325,947

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,514,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他事業の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は、未稼働の太陽光発電事業の初期投資額であります。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,817,074	1,571	7,818,645	—	7,818,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,817,074	1,571	7,818,645	—	7,818,645
セグメント利益	943,368	878	944,247	△266,572	677,674
セグメント資産	3,432,677	550,721	3,983,399	3,302,001	7,285,400
その他の項目					
減価償却費 注(2)	12,510	282	12,793	5,078	17,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,185	208,060	224,245	—	224,245

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△266,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,302,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他事業の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は、未稼働の太陽光発電事業の初期投資額であります。

（関連情報）

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
戸田建設(株)	935,350	設備事業

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
常総開発工業(株)	867,147	設備事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,441.10円	1,619.32円
1株当たり当期純利益	205.99円	231.25円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益(千円)	419,187	458,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,187	458,410
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,950	1,982,296

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,856,722	3,209,956
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,856,722	3,209,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,982,326	1,982,286

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年9月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年8月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 1,100,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 1,100,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 2,200,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 8,800,000株 |

3. 分割の日程

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 基準日公告日 | 平成28年8月16日(火曜日) |
| (2) 基準日 | 平成28年8月31日(水曜日) |
| (3) 効力発生日 | 平成28年9月1日(木曜日) |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、（1株当たり情報）に反映されております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年11月22日付予定）

1. 新任取締役候補
取締役 植田 俊二（現 上席執行役員）
2. 新任監査役候補
監査役 大森 健雄（現 顧問）
3. 退任予定監査役
常勤監査役 寺門 博志

(2) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	5,069,561	62.1	4,890,205	59.7	△179,356	△3.5
リニューアル工事	2,716,184	33.3	2,966,131	36.2	249,947	9.2
土木工事	36,260	0.4	—	—	△36,260	△100.0
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	342,759	4.2	335,737	4.1	△7,022	△2.0
設備事業合計	8,164,765	100.0	8,192,074	100.0	27,309	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,563,672	50.6	4,780,034	61.1	1,216,361	34.1
リニューアル工事	3,062,950	43.5	2,697,723	34.5	△365,226	△11.9
土木工事	36,260	0.5	—	—	△36,260	△100.0
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	334,114	4.8	339,316	4.4	5,201	1.6
設備事業合計	6,996,997	99.4	7,817,074	100.0	820,077	11.7
その他事業						
不動産事業	45,710	0.6	1,571	0.0	△44,139	△96.6
その他事業合計	45,710	0.6	1,571	0.0	△44,139	△96.6
合計	7,042,707	100.0	7,818,645	100.0	775,938	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。